

1-1-(2)-イ-② 未収金対策の強化

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
<ul style="list-style-type: none"> 未収金残高 28年度 465億円以下 29年度 435億円以下 30年度 428億円以下 元年度 393億円以下 	<ul style="list-style-type: none"> 未収金残高 397億円（決算見込） 	未達成

元年度取組の実施状況

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
<p>①債権別の行動計画に基づく取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 31年1月末の未収金残高の状況をもとに出納整理期間の取組を徹底するため、4月に大阪市債権回収対策推進会議を開催する。 6月～7月頃に各債権所管に対し、30年度の取組実績及び元年度の目標と具体処理策に係るヒアリングを実施し、対応に係る指導を行う等、年間を通じて進捗管理を行う。 8月に大阪市債権回収対策会議を開催し、元年度の目標及び具体的取組を確認する。 年度後半の取組強化及び進捗管理のため、10月末の未収金残高状況に基づき、大阪市債権回収対策推進会議を2月頃に開催するほか、大阪市債権回収対策会議を必要に応じて開催する。 7月末、10月末、1月末の未収金の削減状況を取りまとめ、ホームページで公表する。 消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理を今後、より一層徹底させるべく、取組を実施する。 債権別行動計画に基づく取組を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に大阪市債権回収対策推進会議を開催し、出納整理期間の取組強化など、未収金対策の取組の徹底を図った。 6月～7月に各債権所管に対し、30年度の取組実績、元年度の目標と具体処理策及び2年度の目標に係るヒアリングを実施する等、進捗管理を行った。 8月に大阪市債権回収対策会議を開催し、元年度の目標修正（当初413億円以下→393億円以下）及び具体的取組を確認し、債権管理の取組の徹底を図った。また、2年度の目標（386億円以下）を設定した。 10月末の未収金残高の状況に基づき、2年1月に大阪市債権回収対策推進会議を開催し、年度後半の取組強化など、未収金対策の取組の徹底を図った。 7月末、10月末、1月末の未収金の削減状況を取りまとめ、ホームページで公表（9月、1月、3月）した。 元年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権で、滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、対応状況が思わしくない債権所属に対する指導を徹底（8月、11月、2月）するとともに、取組の進捗管理、取組内容の認識共有を図った。 法的措置の徹底等、債権別行動計画に基づく取組を推進した。
<p>②「OJTによる徴収事務担当者の育成」等</p> <ul style="list-style-type: none"> 徴収及び滞納整理のノウハウを市債権回収対策室と各所属が共有できるよう、「OJTによる徴収事務担当者の育成」を実施する。 債権管理・回収業務支援弁護士を活用した研修会等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各所属の徴収ノウハウ向上のための取組として、下記の研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> OJT研修 <ul style="list-style-type: none"> 徴収事務担当者の育成のため、より多くの所属が参加できるよう配慮のうえ実施。 <ul style="list-style-type: none"> 前期（7月～10月）4所属4人 後期（11月～3月）4所属4人 債権管理・回収研修会 <ul style="list-style-type: none"> 債権管理・回収業務支援弁護士を活用して実施。（5月～2月） <ul style="list-style-type: none"> 基礎編（4回連続講座×2クール） 発展編（6回）

取組期間の成果

- 未収金残高については、19年度決算時に796億円あったものが、未収金対策により本取組期間開始前の27年度決算時には511億円まで圧縮していたところであり、引き続き取り組むとした本取組期間においても30年度決算では403億円と着実に圧縮している。これは、未収金対策について、副市長をトップとする大阪市債権回収対策会議等によるPDCAサイクルの観点に立った進捗管理や総括的指導のもと各債権所管において未収金対策の取組が強化されたこと、市債権回収対策室が実施する各所属で対応困難な高額事案や重複滞納事案の滞納整理が進んだこと及び各所属の徴収ノウハウ向上のための取組が各債権所管に浸透してきたことによるものである。
- 元年度においても、当初目標（413億円）を1年前倒しで達成したことにより、未収金残高目標を393億円と改めたうえ、積極的な未収金対策により目標達成に向けて順調に進捗していたが、新型コロナウイルス感染症対策に伴い例年実施の出納整理期間中の収納対策強化の取組の停止を余儀なくされるなどにより、実績が397億円（決算見込）となり、その改めた目標については「未達成」となった。

今後の方向性

- 約400億円の未収金が存在することから、引き続き「市政改革プラン3.0」においても未収金残高の圧縮に向け、未収金対策を推進する必要がある。
- 未収金対策は、歳入の確保はもとより、市民負担の公平性・公正性の確保からも不断に進めていくべきものであり、今後とも継続的なモニタリングの必要もあることから、これまで通り「新たな未収金を極力発生させない」「既存未収金の解消」の2本柱で全市的な未収金対策の取組を継続する。